

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス**

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計服務・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●中国医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

人民元建て債権、日本でも発行へ

東京国際金融センター&人民元の国際化

■ 人民元建て債券、日本でも発行へ

日本政府は国内で人民元建ての債券発行や日本の機関投資家による人民元建て投資枠の創設を行うため、中国政府に規制緩和を求める方針を決定した。東京を国際金融センターとして成長させるためには、国際化が進み始めた人民元の取り扱いの拡大が欠かせないと判断したもので、官民での準備会合を今月1月に開き、中国側にも協議を呼びかける。

日中関係の改善に一役

日中は政治的にはなお関係修復を探っている段階だが、金融分野では昨年11月の財務相会談で、協力に向けた合同作業部会の設置検討で合意している。中国の習近平指導部は「人民元の国際化」を重要政策の一つに掲げており、日本側は同部会で東京での人民元拡大を主要議題に据えたい考えだ。日本政府は1月中旬に、3メガバンクや野村証券などの民間金融機関と財務省、金融庁、日銀などが集まり、日本国内での人民元取引の本格化に向けた準備を始め、人民元建ての債券を発行できるようにする。また、日本の機関投資家を人民元適格外国機関投資家(RQFII)に指定し、中国国内の人民元建ての株式や債券などに投資できるようにすることも求める。

日中ビジネスにプラス要因

人民元の調達手段が広がれば、中国で事業を展開している日本の金融機関や自動車リース会社などが債券発行に乗り出すとみられ、中国での事業展開にも弾みがつきそうだ。日本の潤沢な投資資金への期待が高い中国企業が債券発行に動く可能性もある。日本の機関投資家が対中投資枠を得れば、個人投資家向けに人民元建ての金融商品を開発・販売しやすくなり、個人投資家にとっては、人民元預金以外にも、人民元建ての資産運用の幅が広がりそうだ。人民元の中国国外(オフショア)市場としてはアジアや欧州の主要国と比べて日本は出遅れており、人民元の取引拠点になることが、東京が国際金融センターとして成長するための条件になるとの見方もある。

■ 中国、2015年のGDP成長率は7%

中国国家情報センターは12月29日に発表した報告書の中で、2015年の中国経済は安定を保ちつつ減速し、GDP成長率は7%まで落ちると予測した。報告書は「中国経済は今、『新常态(ニューノーマル)』へ向かう過渡期にあり、不動産市場の調整は今後も続けられるだろう。製造業の生産能力過剰問題は解決に時間がかかり、財政収支の改善に向けた圧力と金融リスクがやや上昇している」と指摘している。報告書は「不動産市場の全面的な調整を受け、不動産投資は引き続き減速するだろう。都市・農村部の住民の実質可処分所得は安定的に増加し、社会消費財小売総額の名義増加率は12%に達し、伸び率は前年と同水準を維持する。人民元相場は上下に浮動し、中国の輸出が安定的な成長状態を取り戻すのを後押しするだろう」と指摘した。報告書はまた、「国内経済には多くの有利な条件がそろっているが、深いレベルの矛盾や問題は根本的に解決されておらず、中国経済は減速傾向を見せる。2014年のGDP成長率は7.3%、2015年は7%にまで下がるだろう」と予測した。

■ 中国、人民元決済拠点を14カ所に

中国は通貨人民元の勢力圏拡大に向けた金融外交を加速しており、欧州やアジアを狙って人民元の決済銀行を置き、過去1年で決済拠点を3倍強の14カ国・地域に増やすことを決めた。昨年11月、約3年ぶりに首脳会談を実現した日本との間の金融協力の強化が次の焦点となっている。中国は、本土以外で非居住者が資金をやりとりするオフショア市場での人民元の取引を厳しく制限しており、従来は香港、マカオ、台湾、シンガポールの「中華圏」にしか決済銀行がなく、国境をまたぐ人民元の取引の大部分は香港経由だった。ところが、2014年はアジア太平洋地域の韓国、オーストラリア、カナダ、マレーシアなどのほか、英国、ドイツ、フランスなど欧州で決済銀行の設置を決めている。



中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援
「土業・net」メールマガジン
内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●中国医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

■ 2015年、中国経済の見所をさぐる

2015年の中国経済の見どころを探ってみた。
中国では昨年(2014年)の12月9日から11日にかけて開催された中央経済政策会議において、新常态(ニューノーマル)を認識し、新常态に適応し、新常态を引率することが、現在および今後の一定期間における中国経済発展の重要な法則(ロジック)であると提起された。この会議の閉幕から2日後、習近平主席が江蘇省を視察した際も、再度「経済発展の新常态を能動的に把握し、積極的に適応していかなければならない」と同氏は強調している。

2015年、経済発展が新常态に

2015年は、経済発展が新常态に入る重要な一年となる。中央経済政策会議では引き続き積極的な財政政策と穏健な金融政策を実施することを提起した。専門家は、「金融政策は、『適度な緩和と引き締め』を重視し、経済発展の実情に基づき、市場の状況などに合わせて機動的に決定を下すべき」としている。国家发展改革委員会マクロ経済研究院の馬曉河副院長は、「中央経済政策会議は来年の経済分野における5大任務を確定した。中でも最も注目すべきは『経済発展の空間的な配置を改善する』だ」と指摘し、2015年の経済発展への期待をにじませた。

中国政府の成長戦略

中央政府は、『一ベルト、一ロード(シルクロード経済ベルト、21世紀海上シルクロード)』、『北京・天津・河北の共同発展』、『長江経済ベルト』の3大戦略を重点的に実施すると表明し、今年から良いスタートを切ろうとしている。つまり、来年以降の経済成長はおそらく、空間的な配置によってもたらされた新たな成長の極によってけん引されるということだ。これら3大戦略と既存の地域発展全体戦略は、互いに矛盾するわけではない。例えば、長江経済ベルトは中部・東部・西部をつなぎ、発達した地域が立ち遅れた地域の発展をけん引するというものだ。昨年の9月に国務院が発表した「黄金水道に依拠した長江経済ベルト発展推進に関する指導意見(ガイドライン)」では、鉄道・道路・航空・パイプラインの建設を統一的に計画し、総合立体交通回廊を建設すること、および世界クラスの産業クラスターと都市群を建設することが提起されている。

■ 中国人民元、5年ぶりに大幅下落

2014年の中国・人民元は、対ドルで5年ぶりに下落したが、年間下落率は2.42%とデータが取得できる1995年以降で最大だった。

当局による人民元売り・ドル買い介入で通貨の先高観が後退し、中国の利下げに米国の利上げ観測が重なったことも人民元売りにつながった。

成長減速が鮮明な中国にとって、通貨安は輸出競争力の下支えとなりそうだが、金融緩和も一因となったが、昨年末の人民元は1ドル＝6.2040元、2013年末は1ドル＝6.0539元だった。

人民元は14年1月14日に過去最高値を更新した後、中国人民銀行の自国通貨売り介入で下落に転じた。2月28日には前日比0.85%安と1日の下げ幅としては過去最大を記録する場面もあった。

ドル買い・元売り介入は投機資金流入のけん制がおもな狙いだったが、対中貿易赤字に不満を募らせる米国は元安誘導を警戒。ルー米財務長官が5月に訪中し、李克強首相に「為替政策の透明性」を求めた。これを機に人民元相場はいったん安定したが、11月に人民銀が2年4カ月ぶりの利下げに踏み切ると再び下落基調が強まった。

中国政府は外需依存型経済からの脱却を掲げており、通貨安政策による輸出競争力回復は目指さないのが公式見解だ。商務省の沈丹陽報道官は「為替操作による輸出競争力の向上を必要としていないし、その意図もない」と話している。

■ 中国、企業の海外進出へ金融支援

中国の李克強総理は12月24日に開催された国務院常務会議で、企業の海外進出への金融支援の強化を含めた経済安定成長促進策を取り決めた。同会議では次の3項目の政策が決定された。

1. 企業の海外進出への金融支援を強化し、経済の安定的な成長と経済構造の調整・グレードアップを促進すること。
2. 財政資金の効率的な利用を促し、経済・社会の発展を後押しすること。
3. 障害者の生活保護を含めた民生の改善に取り組み、国民全体による経済発展成果の共有、小康生活の実現を目指すこと。

今年は人民元の国際化が本格化される見通しだ。

内田総研・Groupは、(株)日本M&Aセンター(東証1部上場)及び一般社団法人相続税務支援協会の2社と提携し、中国の首都北京に「北京M&Aセンター」をオープンし、中国資産家による日本不動産への投資、日中企業のM&Aの構築支援等の業務を行っています。

日本M&Aセンター



- ・東証一部上場企業
- ・日本最大M&Aネットワーク
- ・業界別M&A支援体制
- ・成功報酬型の料金体系



- ・一般社団法人
- ・「税理士新聞」社の関連会社
- ・相続物件の売買
- ・全国職業会計人支援団体

内田総研・北京M&Aセンター



龍頭大廈



受付



オフィス



オフィス・ロビー



セミナー会場



会議室

内田総研・北京M&Aセンター

日本企業の中国進出支援

- 中国での会社設立、中国事業支援
- 中国での税務・法務・会計支援
- 特許権・商標権の取得、上場支援等

税務・法務・会計

- 税務・会計顧問、記帳代行
- 税務トラブルの解決処理
- 法務トラブルの解決処理

健康食品等の「セミナー販売」

- 中国全土での健康セミナー販売支援
- 全国に「老人大学」での販売支援
- 各地の病院と提携しての全国販売支援

フランチャイズ展開支援

- 中国での商業特許経営許可取得申請
- フランチャイズに関する経営戦略の構築
- 中国での販売、ブランド戦略の構築

M&Aセンター

- 中日韓企業のM&A支援
- 戦略的M&Aの構築支援
- 撤退M&Aの構築支援

中国での「医療ビジネス」支援

- 日本医療機関の中国での事業展開支援
- 日中医療機関の事業提携支援
- 日本へのメディカルツーリズム事業

株式公開コンサルティング

- 上場計画の立案、上場コンサルティング
- 企業診断、経営改善コンサルティング
- 上場を実現するための企業成長支援

ネット販売・受注代行

- 国際決済可能なネット販売
- 中国での受注代行サービス
- セミナー販売との並行可

中国での「環境・省エネ事業」

- 日本環境技術の中国での事業展開支援
- 日本省エネ技術の中国での事業展開支援
- 日本企業の中国でのM&A構築支援

税務師・律師・会計師等、中国最大級のプロ集団「士業・net」によるワンストップサービス



内田総研・Group

(www.uchida-chinatax.com)

北京事務所：北京市朝陽区南新園西路8号 龍頭大廈北棟2F
東京事務所：東京都足立区栗原4-6-11 (内田会計事務所)

TEL (10)8735-9091
TEL (03)3898-1422

FAX (10)8735-9093
FAX (03)3898-1431